

京都市の財務書類  
(平成29年度版)

平成30年12月

京都市行財政局

## 【目次】

1	はじめに	1
2	作成した財務書類	1
I	一般会計等財務書類	3
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
4	財務諸表の経年比較	7
(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト及び純資産変動計算書	
(3)	資金収支計算書	
5	財務指標の経年比較及び他都市比較	9
【資料】	資料1 一般会計等貸借対照表	14
	資料2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	15
	資料3 一般会計等資金収支計算書	16
II	全会計及び連結財務書類	17
1	全会計及び連結の財務書類	
(1)	貸借対照表	18
ア	平成29年度の貸借対照表	
イ	全会計貸借対照表の経年比較	
ウ	連結貸借対照表の経年比較	
(2)	行政コスト及び純資産変動計算書	19
ア	平成29年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
イ	全会計行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
ウ	連結行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
(3)	資金収支計算書	20
ア	平成29年度の資金収支計算書	
イ	全会計資金収支計算書の経年比較	
ウ	連結資金収支計算書の経年比較	
【資料】	資料1 全会計貸借対照表	21
	資料2 全会計行政コスト及び純資産変動計算書	22
	資料3 全会計資金収支計算書	23
	資料4 連結貸借対照表	24
	資料5 連結行政コスト及び純資産変動計算書	25
	資料6 連結資金収支計算書	26

## 1 はじめに

本市では、開かれた市政を推進し、市民の皆様の市政やまちづくりへの御理解を深めていただくため、多種多様な市政情報の積極的な公開に努めています。

この財務書類は、現在の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や減価償却費などのコスト情報などを明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成しています。

これまで、全国の自治体が様々な基準で同様の財務書類を作成してきましたが、自治体間の比較をしやすいするため、国において統一的な基準が定められ、各自治体において平成29年度末（平成28年度決算分）までにこの基準による財務書類を作成するよう求められました。

本市では平成26年度決算分から統一的な基準に基づき作成しています。

## 2 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の3つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

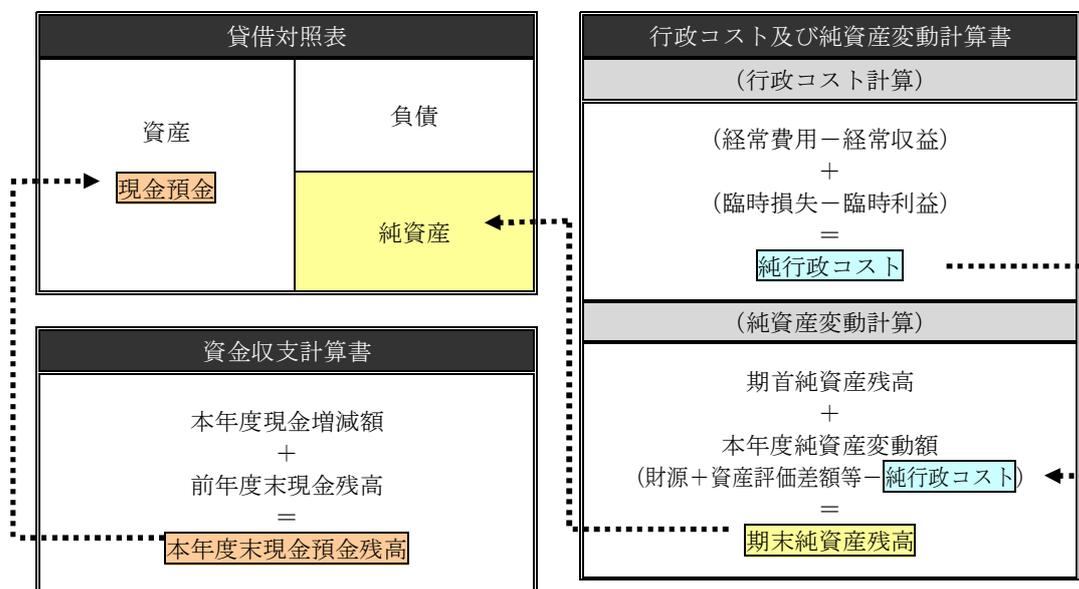
財務書類	説	明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。	
行政コスト及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動額計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。	
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動の3つに分けて計算します。	

作成範囲	説	明
一般会計等	一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計	
全会計	すべての会計	
連結	全会計+外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加	

※ 財務書類の作成基準日は平成30年3月31日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものととして処理しています）。

### 【3つの財務書類の相関関係】

「資金収支計算書」と「行政コスト及び純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。



# I 一般会計等財務書類

## 対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

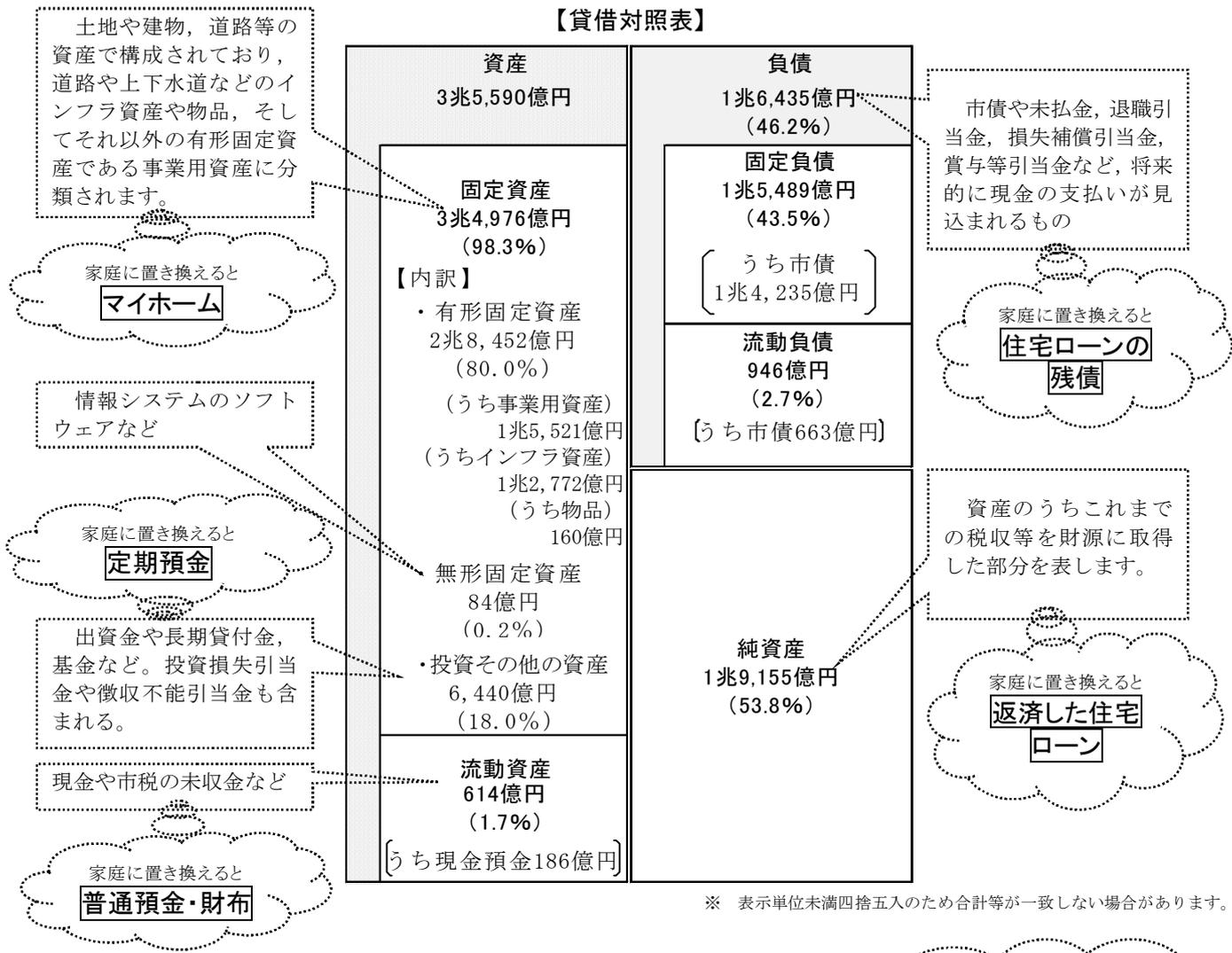
# 1 貸借対照表

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより、本市の「資産」のうち、どれだけが将来の負担が必要なものか（どれだけが過去に負担が済んでいるものか）を把握できます。

## 平成29年度末（平成30年3月31日現在）の状況

資産額に対する負債額の割合は46.2%となっており、本市の保有資産のうち5割弱が将来の負担が必要なもので、残りが過去の税金等で支払いが済んでいることが分かります。

【貸借対照表】



※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

【市民一人当たりの貸借対照表】

<b>資産</b> 2,520千円	<b>負債</b> 1,164千円
	<b>うち市債</b> 1,055千円
	<b>純資産</b> 1,356千円

市民一人当たりの数値を家庭生活で表現すると、貯金などの資産が252万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を116万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、平成30年4月1日時点の京都市住基人口：1,412,293人を用いて算出)

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。純資産変動額計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。(その差の分貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動額計算書と呼びます。)

### 平成 29 年度の状況

平成 29 年度の減価償却費等を含めた純行政コスト (A) は 6,046 億円, 税収等などの財源 (B) は 5,808 億円となっており, 資産の評価差額 (C) の△647 億円と合わせ, 貸借対照表の純資産残高が△885 億円減っています。

既存の有形固定資産の減価償却費はここに含まれません。

生活保護費等の社会保障給付や他会計への支出など

使用料や手数料など

災害復旧費や資産売却による利益など

① 経常費用 6,553億円	純行政コスト(①-②+③) 6,046億円
業務費用 ・人件費 1,768億円 ・物件費 1,376億円 ・その他 172億円	
移転費用 3,236億円	
② 経常収益 478億円	③ 臨時損益 28億円
③ 臨時損益 28億円	

(純資産変動額の計算)

純行政コスト 6,046億円 A	本年度純資産変動額 (B+C-A) △885億円
	財源 5,808億円 B
	税収等 3,974億円
	国県等補助金 1,834億円
	資産評価差額等 △647億円 C

期首純資産 残高 2兆40億円	→	△885億円
		期末純資産 残高 1兆9,155億円

家庭に置き換えると  
食費  
日用品費  
雑費

家庭に置き換えると  
仕送り

家庭に置き換えると  
給料  
年金

経常費用 464千円	純行政コスト 428千円
業務費用 ・人件費 125千円 ・物件費 97千円 ・その他 12千円	
移転費用 229千円	
経常収益 34千円	③ 臨時損益 2千円
③ 臨時損益 2千円	

純行政コスト 428千円	本年度純資産変動額 △63千円
	財源 411千円
	税収等 281千円
	国県等補助金 130千円
	資産評価差額等 △46千円

期首純資産 残高 1,419千円	→	△63千円
		期末純資産 残高 1,356千円

市民一人当たりの数値を家庭生活で表現すると, 給料などで 41 万円の収入がある一方で, 23 万円の仕送りなどにより 43 万円の生活費用がかかっている状況です。

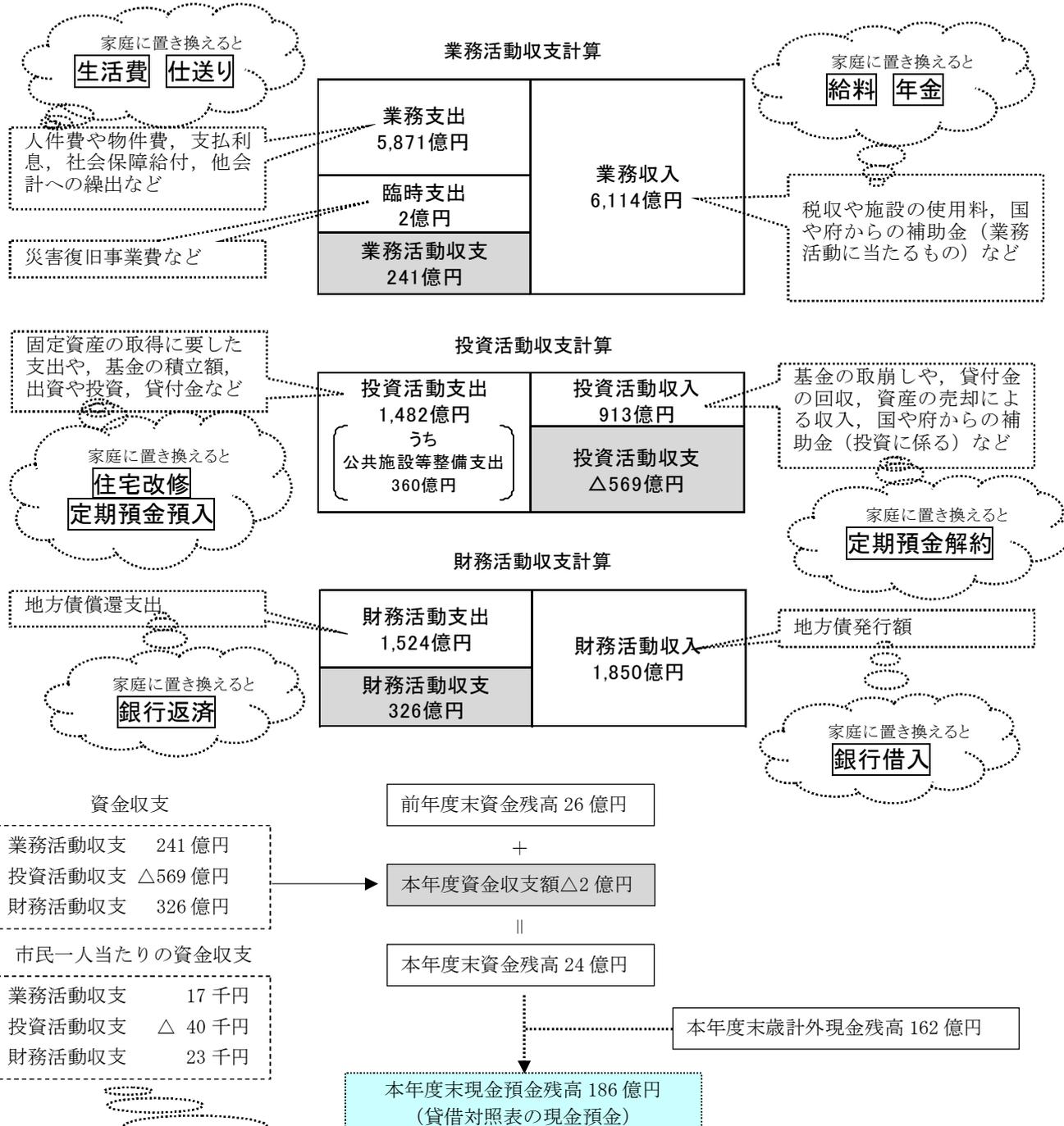
※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

### 3 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動の3つに分けて計算します。

#### 平成29年度の状況

業務活動収支は241億円のプラス、投資活動収支は△569億円のマイナス、財務活動収支は326億円のプラスとなっています。これらを合わせた本年度の資金収支額は1.5億円のマイナスとなり、年度末における資金の残高が減少（26億円→24億円）しています。



市民一人当たりの数値を財布の中身で表現すると、1年間で100円中身が減ったことになります。その原因は、給料のやりくりで17千円増え、住宅などの改修等で40千円減り、銀行からの借入で23千円増えています。

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

#### 4 財務書類の経年比較

##### (1) 貸借対照表

(単位：億円)

科目	H28	H29	増減	科目	H28	H29	増減
固定資産	35,188	34,976	△ 212	固定負債	14,873	15,489	616
有形固定資産	29,023	28,452	△ 571	地方債	14,009	14,235	226
事業用資産	16,092	15,521	△ 571	その他	864	1,254	390
インフラ資産	12,776	12,772	△ 4	流動負債	804	946	142
物品	155	160	5	1年内償還予定地方債	571	663	92
無形固定資産	74	84	10	その他	234	283	49
投資その他の資産	6,091	6,440	349	負債合計	15,678	16,435	757
流動資産	530	614	84	純資産合計	20,040	19,155	△ 885
資産合計	35,718	35,590	△ 128	負債・純資産合計	35,718	35,590	△ 128

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

資産については、高速鉄道会計などの公営企業等への追加出資や基金積立により「投資その他の資産」が増えた一方で、新たな有形固定資産の取得等による増加を減価償却による減少が上回ったことなどにより「有形固定資産」が減った結果、資産合計が128億円減りました。一方、負債については、臨時財政対策債(※)が400億円増えたことにより地方債が318億円増加したほか、京都府から京都市へ移管された教職員分の退職給付引当金計上もあって、負債合計が757億円増えています。

なお、臨時財政対策債を除く実質的な市債は81億円減っています。

##### ※ 臨時財政対策債

一般財源の不足を補うために発行される市債であり、償還時には全額国が負担する。国の地方交付税の財源が不足した場合、従来は国が国債を発行して額を補っていたが、平成13年度から交付額自体を減額することになったことから、地方交付税に代わる臨時措置として導入された。本市の負債合計の9割以上は市債(地方債)が占めているが、うち3割強(29年度末で4,679億円)は臨時財政対策債である。

##### (2) 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	H28	H29	増減
経常費用	5,937	6,553	616
業務費用	2,736	3,316	580
人件費	1,120	1,768	648
物件費等	1,448	1,376	△ 72
その他	168	172	4
移転費用	3,201	3,236	35
経常収益	293	478	185
純経常行政コスト	5,644	6,074	430
臨時損益	7	28	21
純行政コスト	5,637	6,046	409
財源	5,232	5,808	576
税収等	3,497	3,974	477
国県等補助金	1,735	1,834	99
本年度差額	△ 405	△ 238	167
資産評価差額等	76	△ 647	△ 723
本年度純資産変動額	△ 329	△ 885	△ 556

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

費用については、京都府から京都市へ移管された教職員分の人件費により「業務費用」が大幅に増加したほか、社会保障給付などで構成される「移転費用」も増加したことにより、純行政コストは平成28年度に比べて409億円増加しました。一方「財源」においても、移管教職員分の人件費財源が移管されたほか、その他の税収等も増加したことから、本年度差額は平成29年度に比べて赤字幅を167億円圧縮した238億円の赤字となりました。ただし、移管教職員分の過年度分退職給付引当金の計上などによるマイナスの資産評価差額等を647億円計上したため、最終的な「本年度純資産変動額」は885億円の赤字となりました。

## (3) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	H28	H29	増減
業務活動収支	13	241	228
業務支出	5,352	5,871	519
業務収入	5,368	6,114	746
臨時支出	3	2	△ 1
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 125	△ 569	△ 444
投資活動支出	1,346	1,482	136
投資活動収入	1,221	913	△ 308
財務活動収支	86	326	240
財務活動支出	1,864	1,524	△ 340
財務活動収入	1,950	1,850	△ 100
本年度資金収支額	△ 26	△ 2	24
前年度末資金残高	52	26	△ 26
本年度末資金残高	26	24	△ 2
前年度末歳計外現金残高	84	156	72
本年度歳計外現金増減額	72	6	△ 66
本年度末歳計外現金残高	156	162	6
本年度末現金預金残高	182	186	4

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

「業務活動収支」では、移管教職員分の人件費増加により支出が増えたものの、その分の財源移譲や弁償金などによる収入増加が上回った結果、241億円の大幅な黒字となりました。

「投資活動収支」では、基金積立支出や公共施設等整備支出の増加により投資活動支出が増えた一方で、基金取崩収入や貸付金元金回収収入などの投資活動収入は大幅減少となったため、569億円の大幅な赤字となりました。

「財務活動収支」では、市債の発行が償還を上回ったことにより、326億円の黒字となりました。

これらの結果、本年度末における資金は2億円減少(26億円→24億円)しましたが、歳計外現金(各種保証金や公営住宅敷金など一時的に保管しているもの)が6億円増加したことにより、本年度末現金預金残高は4億円の増加(182億円→186億円)となっています。

## 5 財務指標の経年比較及び他都市比較

自治体間の比較をやすくするため、国において統一的な作成基準が定められた結果、平成28年度決算分から他都市の財務書類との比較が可能となったことから、代表的な指標について、旧5大市のうち、既に平成29年度決算を公表している横浜市及び神戸市との比較データを掲載します。これらの指標を比較することにより、各自治体の大まかな傾向を把握できます。

- ※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
- ※ 他都市の数値については、公表されている財務書類の数値を用いて本市で算出しています。
- ※ 自治体により作成基準の解釈等にばらつきがあるため、厳密な比較が行えるわけではありません。

### <比較を行った指標>

指標	京都市
(指標1) 市民一人当たり資産額 (資産【BS】/住基人口) 《資産形成度》 資産の形成度を表す指標です。数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。	2,520千円
(指標2) 市民一人当たり負債額 (負債【BS】/住基人口) 《健全性》 財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの資産額と合わせてみることで、資産のうちの程度が負債で賅われたかを把握することも可能です。	1,164千円
(指標3) 市民一人当たり行政コスト (純行政コスト【PL】/住基人口) 《効率性》 効率性を示す指標です。数値が高いほど高いコストがかかっていることを表します。	428千円
(指標4) 一人当たり本年度差額 (本年度差額【PL】/住基人口) 《弾力性》 行政コストと財源の差額であり、財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。なお、行政コスト対税率と異なり、臨時損益も含めた額となっています。	△17千円
(指標5) 有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額【BS】/資産取得額【BS】) 《資産形成度》 建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)がどの程度進んでいるか(減価償却累計額)を通じて資産の老朽化度を表す指標です。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。	63.1%
(指標6) 有形固定資産の行政目的別割合 《資産形成度》 有形固定資産行政目的別の割合を示しており、行政分野ごとの資産形成の特徴を把握することができます。	「生活インフラ・国土保全」と「教育」の2種類で全体の約8割を占める。
(指標7) 社会資本等形成の世代間負担比率 (地方債等【BS】/有形・無形固定資産【BS】) 《世代間公平性》 有形固定資産及び無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。	52.2%
(指標8) 行政コスト対税率等比率 (純経常行政コスト【PL】/財源【NWM】) 《弾力性》 行政活動のコストを、市税や国・府からの支出金等の財源によりどの程度賅えているかを示しており、財務の健全性や弾力性を表す指標です。100%を超えると、その年度のコストを財源で賅えていないことを表します。	104.6%

### (視点①) 市民一人当たりの各種数値

各自治体の財務書類に記載される数値は人口によりばらつきがあることから、市民一人当たりの数値を用いることによって、他都市との比較が容易になるとともに、イメージのしやすい数字となります。そこで、まずは資産額、負債額、行政コスト、そして財源と行政コストの差額である本年度差額の4つの視点から、市民一人当たりの額を比較してみます。

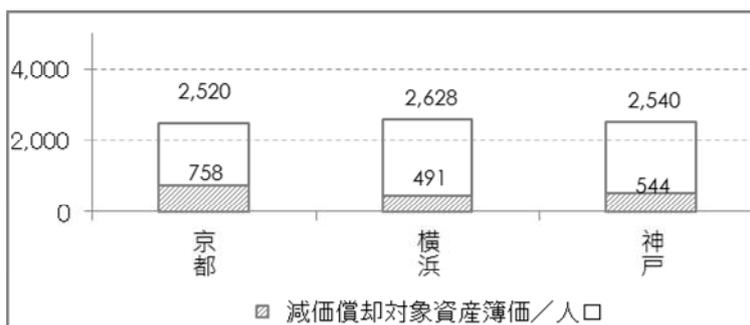
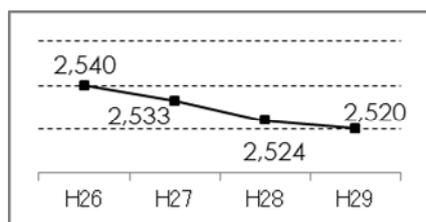
### (指標1) 市民一人当たりの資産額 (資産/住基人口) **資産形成度**

資産の形成度を表す指標であり、数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ、出資金や貸付金なども含む全ての資産により算出されています。

なお、減価償却対象資産は償却後の簿価で計上されています。

#### 【年度別推移】

#### 【他都市比較】



- ・ 3都市の中ではほぼ平均的な水準である
- ・ 年度別推移では減少している
- ・ 建物や道路など減価償却対象資産の老朽化は平均水準だが、保有量自体はかなり多い  
(指標5「有形固定資産減価償却率」と合わせた分析)

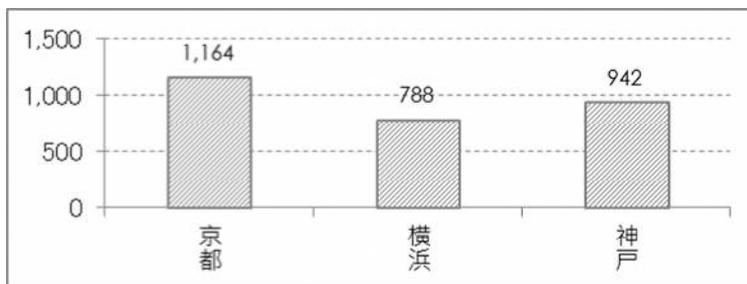
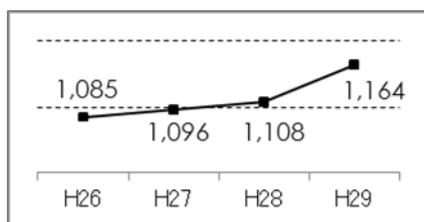
⇒ 人口減少などによる既存施設の需要減も踏まえると、将来を見据えた資産の在り方を検討する必要があると言えます。

### (指標2) 市民一人当たりの負債額 (負債/住基人口) **健全性**

財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの資産額と合わせてみることで、資産のうちどの程度が負債で賄われたかを把握することも可能です。なお、臨時財政対策債残高が負債額に含まれている点には注意が必要となります。

#### 【年度別推移】

#### 【他都市比較】



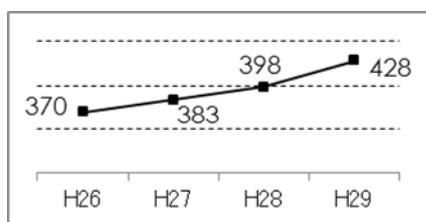
- ・ 他の2都市と比べかなり多い
- ・ 年度別推移では増加している  
(臨時財政対策債の増加が原因であり、それ以外の市債は減少している)
- ・ 資産のうち5割弱が負債により賄われている  
(指標1「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析)

⇒ 負債額は増加しつつあり、かつかなりの高水準となっていますが、臨時財政対策債を除く市債は減少しています。

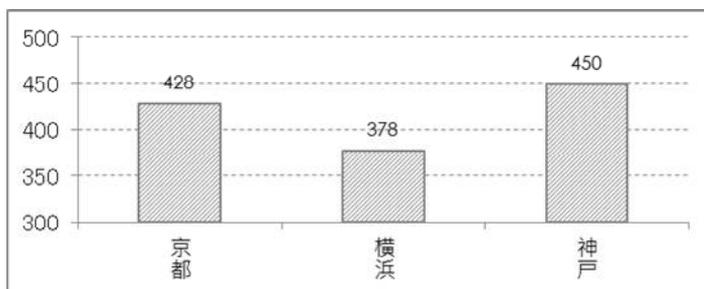
(指標3) 市民一人当たりの行政コスト (純行政コスト/住基人口) **効率性**

純行政コストの市民一人当たりの額を表しており、効率性を示す指標です。

【年度別推移】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



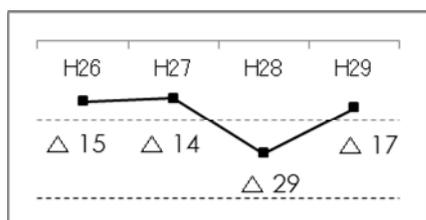
- ・ 3都市の中で神戸市について2番目に多い
- ・ 年度別推移でも増加しつつある

⇒ 社会保障給付の増加により、本市の行政コストは他都市よりも高く、かつ増加しています。この傾向は今後も続くと言われることから、他のコストの圧縮を進める必要があると言えます。

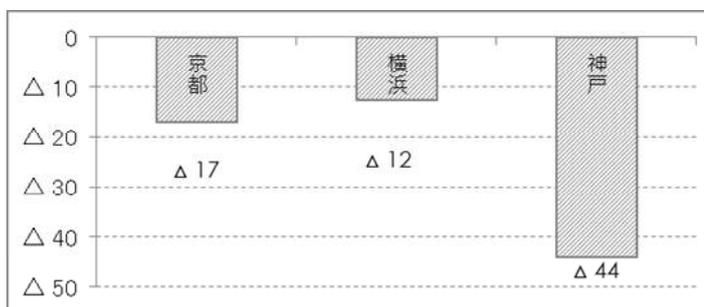
(指標4) 市民一人当たりの本年度差額 (本年度差額/住基人口) **弾力性**

行政コストと収益の差額を住民一人当たり換算した額で、マイナスであればコストが収益を上回っています。なお、指標8の行政コスト対税率とは異なり、臨時損益も含めて算出します。

【年度別推移】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



- ・ 近年はコストが収益を上回りマイナスとなっている
- ・ 29年度はマイナス幅がやや縮小している
- ・ 29年度は横浜市と神戸市もマイナスとなっている

⇒ 収益を超えるコストが発生しており、臨時財政対策債の発行によって補っています。社会保障給付は今後も増加が見込まれることから、他のコストの圧縮を進めるとともに、収益の拡大に取り組む必要があると言えます。

なお、臨時財政対策債による収入は収益に含まれておらず、仮に地方交付税として交付された場合は、収益に含まれるため本年度差額は数値が改善(上昇)します。

**(視点②)有形固定資産の状況**

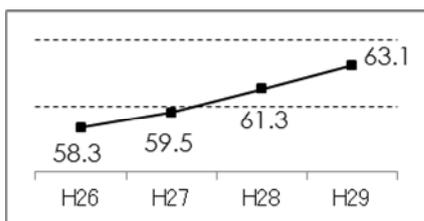
企業会計の手法を用いた財務書類の特徴は、現在の自治体会計では把握が難しい資産の状況を明らかにできる点にあります。ここでは、有形固定資産の老朽化割合を表す「有形固定資産減価償却率」、分野別の資産保有状況を示す「行政目的別割合」、そして有形・無形固定資産のうちどの程度が将来世代の負担で賄われているかを表す「社会資本形成の世代間負担比率」の3つの指標を取り上げます。

**(指標5)有形固定資産減価償却率(減価償却累計額/資産取得額) 資産形成度**

建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)がどの程度進んでいるか(減価償却累計額)により老朽化割合を表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

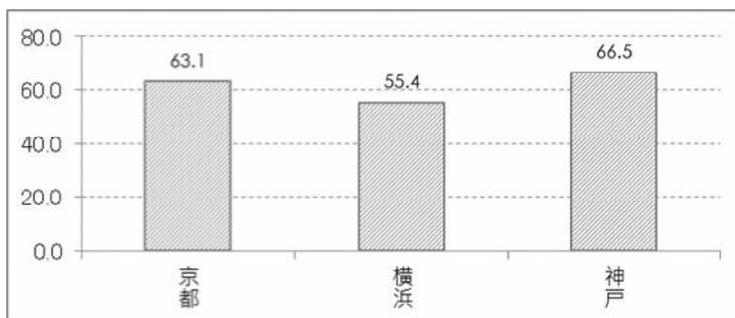
【年度別推移】

(千円)



【他都市比較】

(千円)



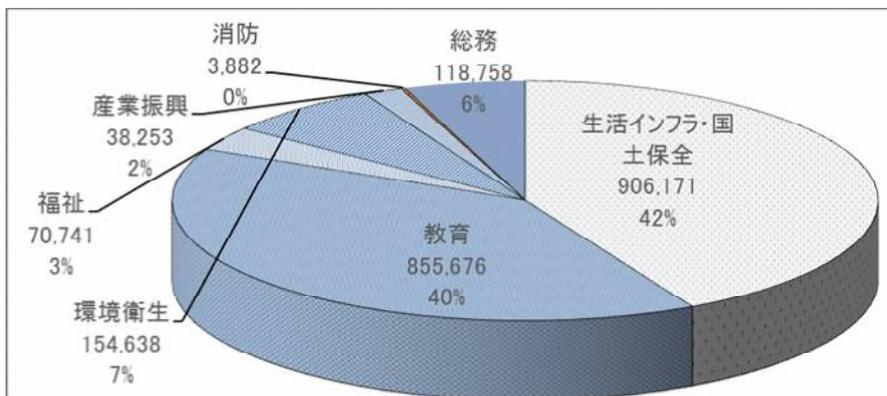
- ・ 減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進んでいる
- ・ 3都市の中ではほぼ平均的な水準である
- ・ 減価償却資産の老朽化対策に今後多額の費用が必要  
(指標1「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析)

⇒ 今後、限られた予算で全ての資産の老朽化対策を行うのは難しいことから、効率的かつ効果的な修繕や保有量の最適化が必要です。

**(指標6)有形固定資産の行政目的別割合 資産形成度**

有形固定資産の行政目的別の割合を示しており、行政分野ごとの資産形成の特徴を把握できます。ここでは、土地及び建物についての割合を示しています。なお、この指標に関するデータを公表していない都市もあることから、他都市比較は行っていません。

【行政目的別明細】上位2つで8割を占めています。(百万円)

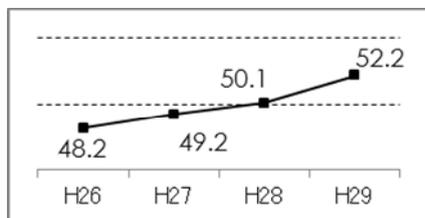


- ・ 「生活インフラ・国土保全」(道路数や河川数、公園、市営住宅)及び「教育」(各種学校など)の2種類で全体の約8割を占める
- ・ 民営施設が多いため「福祉」は全体の3%にとどまる

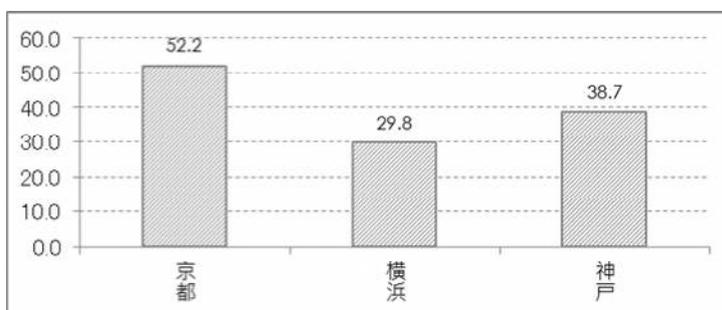
(指標7) 社会資本形成の世代間負担比率 (地方債/有形及び無形固定資産) **世代間公平性**

土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。なお、臨時財政対策債残高が地方債に含まれており、仮に含まない場合は数値が改善(低下)します。

【年度別推移】 (%)



【他都市比較】 (%)



- ・ 年度別推移では上昇している
- ・ 他の2都市と比べかなり高い

⇒ 対象となる資産の減少と、臨時財政対策債の増加による地方債の増加を原因として上昇しています。対象となる資産は今後も減少傾向と思われるため、それを上回るペースで地方債削減を進めない限り、世代間負担比率は上昇が続くことになります。

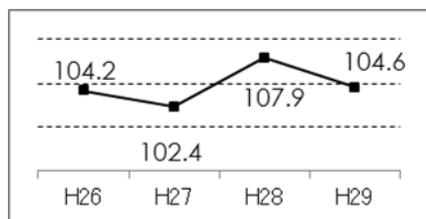
(視点③) コストと財源の比較

最後に、通常の行政活動による収益とコストに着目する点で、企業会計における「経常利益率」に類似した指標である「行政コスト対税率」を取り上げます。コストが財源を下回る場合は、新たな事業等を行う余力を示すと言える一方で、コストが財源を上回る場合は、赤字の規模を示す指標と言えます。

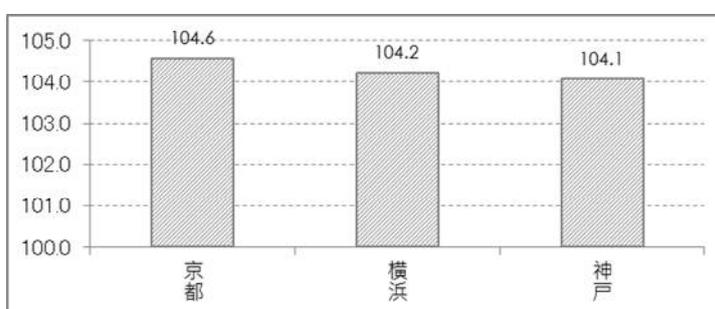
(指標8) 行政コスト対税率 (純経常行政コスト/財源) **弾力性**

純経常行政コストのうちどの程度が当年度の財源で賄われたかを表しており、コストと財源のバランスを示す指標です。100%を超えるとコストが財源を上回っています。なお、臨時財政対策債による収入は財源に含まれておらず、仮に財源とした場合は数値が改善(低下)します。

【年度別推移】 (%)



【他都市比較】 (%)



- ・ 100%を上回り財源を超えるコストが発生している
- ・ 3都市の中ではほぼ平均的な水準である
- ・ 29年度はやや比率が低下している

⇒ 29年度は税収の増加などにより改善しましたが、社会保障給付は今後も増加が見込まれていることから、他のコストの圧縮を進めるとともに、財源の拡大に取り組む必要があると言えます。

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	3,497,620	<b>固定負債</b>	1,548,936
<b>有形固定資産</b>	2,845,223	<b>地方債</b>	1,423,536
<b>事業用資産</b>	1,552,068	長期未払金	-
土地	1,054,673	退職手当引当金	109,778
立木竹	637	損失補償等引当金	1,108
建物	1,085,580	その他	14,514
建物減価償却累計額	△ 695,980	<b>流動負債</b>	94,574
工作物	181,311	1年内償還予定地方債	66,311
工作物減価償却累計額	△ 98,599	未払金	35
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	125
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,144
航空機	785	預り金	16,205
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	754
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>1,643,510</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	24,445	<b>固定資産等形成分</b>	3,531,332
<b>インフラ資産</b>	1,277,168	余剰分(不足分)	△ 1,615,826
土地	688,334		
建物	31,043		
建物減価償却累計額	△ 15,531		
工作物	1,536,242		
工作物減価償却累計額	△ 969,828		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,908		
<b>物品</b>	66,842		
物品減価償却累計額	△ 50,855		
<b>無形固定資産</b>	8,423		
ソフトウェア	8,420		
その他	3		
<b>投資その他の資産</b>	643,974		
投資及び出資金	465,047		
有価証券	11,260		
出資金	453,787		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,701		
長期延滞債権	8,711		
長期貸付金	51,858		
基金	117,240		
減債基金	88,557		
その他	28,683		
その他	3,500		
徴収不能引当金	△ 682		
<b>流動資産</b>	61,396		
現金預金	18,634		
未収金	2,862		
短期貸付金	3,528		
基金	36,403		
財政調整基金	1,318		
減債基金	35,085		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
<b>資産合計</b>	<b>3,559,017</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,915,506</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,559,017</b>

【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	655,269		
業務費用	331,643		
人件費	176,773		
職員給与費	141,971		
賞与等引当金繰入額	11,144		
退職手当引当金繰入額	15,343		
その他	8,315		
物件費等	137,641		
物件費	57,953		
維持補修費	17,539		
減価償却費	62,149		
その他	-		
その他の業務費用	17,228		
支払利息	13,101		
徴収不能引当金繰入額	821		
その他	3,307		
移転費用	323,626		
補助金等	48,997		
社会保障給付	203,755		
他会計への繰出金	69,614		
その他	1,260		
経常収益	47,834		
使用料及び手数料	19,395		
その他	28,440		
純経常行政コスト	607,434		
臨時損失	573		
災害復旧事業費	223		
資産除売却損	231		
投資損失引当金繰入額	120		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,399		
資産売却益	1,166		
その他	2,233		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	604,608		604,608
財源	580,831		580,831
税収等	397,423		397,423
国県等補助金	183,408		183,408
本年度差額	△ 23,777		△ 23,777
固定資産等の変動(内部変動)		11,518	△ 11,518
有形固定資産等の増加		35,976	△ 35,976
有形固定資産等の減少		△ 63,045	63,045
貸付金・基金等の増加		73,174	△ 73,174
貸付金・基金等の減少		△ 34,588	34,588
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 29,017	△ 29,017	
その他	△ 35,678	3,915	△ 39,593
本年度純資産変動額	△ 88,472	△ 13,585	△ 74,887
前年度末純資産残高	2,003,978	3,544,917	△ 1,540,939
本年度末純資産残高	1,915,506	3,531,332	△ 1,615,826

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	587,050
業務費用支出	263,424
人件費支出	171,506
物件費等支出	75,492
支払利息支出	13,101
その他の支出	3,325
移転費用支出	323,626
補助金等支出	48,997
社会保障給付支出	203,755
他会計への繰出支出	69,614
その他の支出	1,260
業務収入	611,408
税収等収入	397,191
国県等補助金収入	167,607
使用料及び手数料収入	19,360
その他の収入	27,250
臨時支出	223
災害復旧事業費支出	223
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>24,135</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	148,234
公共施設等整備費支出	35,976
基金積立金支出	60,718
投資及び出資金支出	10,673
貸付金支出	40,866
その他の支出	-
投資活動収入	91,322
国県等補助金収入	15,801
基金取崩収入	29,833
貸付金元金回収収入	43,857
資産売却収入	1,831
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 56,911</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	152,399
地方債償還支出	151,669
その他の支出	729
財務活動収入	185,022
地方債発行収入	183,522
その他の収入	1,500
<b>財務活動収支</b>	<b>32,623</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 152</b>
前年度末資金残高	2,582
本年度末資金残高	2,429
前年度末歳計外現金残高	15,582
本年度歳計外現金増減額	623
本年度末歳計外現金残高	16,205
本年度末現金預金残高	18,634

## Ⅱ 全会計及び連結財務書類

### 対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 駐車場事業特別会計
	連結	澱川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市環境保全活動推進協会 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市ユースサービス協会 (公財)京都市男女共同参画推進協会 (公財)京都市体育協会 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都市森林文化協会 (公財)きょうと京北ふるさと公社 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市障害者スポーツ協会 (公財)京都市健康づくり協会 (福)京都福祉サービス協会 (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (一財)京都市都市整備公社 (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (一財)京都市上下水道サービス協会 (公財)京都市生涯学習振興財団 地方独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1 全会計及び連結の財務書類

(1) 貸借対照表

ア 平成 29 年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A = B + C)	4 兆 8,430 億円 うち有形固定資産 4 兆 5,122 億円	4 兆 9,317 億円 うち有形固定資産 4 兆 5,737 億円	3 兆 5,590 億円 うち有形固定資産 2 兆 8,452 億円
負債(B)	2 兆 8,004 億円	2 兆 8,561 億円	1 兆 6,435 億円
純資産(C)	2 兆 426 億円	2 兆 755 億円	1 兆 9,155 億円

イ 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	H28	H29	増減	科目	H28	H29	増減
固定資産	46,334	47,255	921	固定負債	25,408	25,665	257
有形固定資産	44,479	45,122	643	地方債等	21,513	21,396	△ 117
事業用資産	21,206	21,854	648	その他	3,895	4,269	374
インフラ資産	21,880	21,856	△ 24	流動負債	2,075	2,339	264
物品	1,393	1,412	19	1年内償還予定地方債	1,473	1,727	254
無形固定資産	152	161	9	その他	602	612	10
投資その他の資産	1,703	1,971	268				0
流動資産	1,066	1,174	108	負債合計	27,483	28,004	521
繰延資産	1	1	0	純資産合計	19,919	20,426	507
資産合計	47,402	48,430	1,028	負債・純資産合計	47,402	48,430	1,028

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	H28	H29	増減	科目	H28	H29	増減
固定資産	46,746	47,658	912	固定負債	25,719	25,967	248
有形固定資産	45,124	45,737	613	地方債等	21,705	21,563	△ 142
事業用資産	21,790	22,411	621	その他	4,014	4,404	390
インフラ資産	21,880	21,856	△ 24	流動負債	2,204	2,594	390
物品	1,454	1,469	15	1年内償還予定地方債	1,501	1,877	376
無形固定資産	186	193	7	その他	703	717	14
投資その他の資産	1,436	1,728	292				0
流動資産	1,455	1,658	203	負債合計	27,923	28,561	638
繰延資産	1	1	0	純資産合計	20,279	20,755	476
資産合計	48,202	49,317	1,115	負債・純資産合計	48,202	49,317	1,115

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

ア 平成 29 年度の行政コスト計算書及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	8,905 億円	10,380 億円	6,046 億円
財源 (B)	8,729 億円	10,174 億円	5,808 億円
資産評価差額等 (C)	683 億円	683 億円	△647 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	507 億円	477 億円	△885 億円

イ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計) (単位: 億円)

科目	H28	H29	増減
経常費用	9,643	10,447	804
業務費用	4,109	4,827	718
移転費用	5,534	5,620	86
経常収益	1,343	1,531	188
純経常行政コスト	8,300	8,916	616
臨時損益	△ 8	12	20
純行政コスト	8,308	8,905	597
財源	8,066	8,729	663
(1) 税金等	5,304	5,807	503
(2) 国県等補助金	2,762	2,922	160
本年度差額	△ 242	△ 176	66
資産評価差額等	116	683	567
本年度純資産変動額	△ 126	507	633

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (連結) (単位: 億円)

科目	H28	H29	増減
経常費用	11,478	12,283	805
業務費用	4,603	5,303	700
移転費用	6,875	6,980	105
経常収益	1,772	1,917	145
純経常行政コスト	9,706	10,366	660
臨時損益	△ 21	△ 14	7
純行政コスト	9,727	10,380	653
財源	9,459	10,174	715
(1) 税金等	5,838	6,364	526
(2) 国県等補助金	3,621	3,810	189
本年度差額	△ 268	△ 206	62
資産評価差額等	117	683	566
本年度純資産変動額	△ 151	477	628

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

(3) 資金収支計算書

ア 平成 29 年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	782 億円	822 億円	241 億円
投資活動収支	△918 億円	△931 億円	△569 億円
財務活動収支	139 億円	216 億円	326 億円

イ 資金収支計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	H28	H29	増減
業務活動収支	590	782	192
業務支出	8,533	9,167	634
業務収入	9,126	9,950	824
臨時支出	3	2	△ 1
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 426	△ 918	△ 492
投資活動支出	1,715	1,870	155
投資活動収入	1,289	952	△ 337
財務活動収支	△ 145	139	284
財務活動支出	2,495	2,267	△ 228
財務活動収入	2,350	2,406	56
本年度資金収支額	19	3	△ 16
前年度末残高	388	408	20
本年度末残高	408	411	3

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ 資金収支計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	H28	H29	増減
業務活動収支	608	822	214
業務支出	10,324	10,960	636
業務収入	10,935	11,783	848
臨時支出	3	3	0
臨時収入	0	2	2
投資活動収支	△ 441	△ 931	△ 490
投資活動支出	1,737	1,895	158
投資活動収入	1,296	964	△ 332
財務活動収支	△ 168	216	384
財務活動支出	2,527	2,312	△ 215
財務活動収入	2,359	2,528	169
本年度資金収支額	△ 1	107	108
前年度末残高	626	628	2
本年度末残高	625	735	110

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が  
一致しない場合があります。

【様式第1号】

全会計貸借対照表  
(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,725,481	固定負債	2,566,529
有形固定資産	4,512,248	地方債等	2,139,629
事業用資産	2,185,396	長期未払金	-
土地	1,144,093	退職手当引当金	124,036
立木竹	637	損失補償等引当金	1,108
建物	1,511,256	その他	301,755
建物減価償却累計額	△ 947,069	流動負債	233,897
工作物	761,402	1年内償還予定地方債	172,660
工作物減価償却累計額	△ 313,331	未払金	21,594
船舶	-	未払費用	487
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,099
浮標等	-	前受収益	125
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,086
航空機	785	預り金	19,017
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	4,828
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,800,426
建設仮勘定	28,408	【純資産の部】	
インフラ資産	2,185,647	固定資産等形成分	4,822,719
土地	736,605	余剰分(不足分)	△ 2,780,140
建物	120,849		
建物減価償却累計額	△ 67,858		
工作物	3,024,801		
工作物減価償却累計額	△ 1,652,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,029		
物品	445,055		
物品減価償却累計額	△ 303,850		
無形固定資産	16,088		
ソフトウェア	9,118		
その他	6,969		
投資その他の資産	197,145		
投資及び出資金	39,044		
有価証券	11,270		
出資金	27,774		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,701		
長期延滞債権	11,487		
長期貸付金	24,173		
基金	122,036		
減債基金	88,557		
その他	33,479		
その他	3,500		
徴収不能引当金	△ 1,394		
流動資産	117,434		
現金預金	57,278		
未収金	18,055		
短期貸付金	2,686		
基金	36,403		
財政調整基金	1,318		
減債基金	35,085		
棚卸資産	463		
その他	2,624		
徴収不能引当金	△ 74		
繰延資産	89		
資産合計	4,843,004	純資産合計	2,042,579
		負債及び純資産合計	4,843,004

## 全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	1,044,691		
業務費用	482,661		
人件費	202,453		
職員給与費	161,506		
賞与等引当金繰入額	13,086		
退職手当引当金繰入額	16,758		
その他	11,102		
物件費等	245,816		
物件費	93,676		
維持補修費	27,835		
減価償却費	124,305		
その他	-		
その他の業務費用	34,393		
支払利息	27,253		
徴収不能引当金繰入額	1,810		
その他	5,329		
移転費用	562,030		
補助金等	52,473		
社会保障給付	508,209		
他会計への繰出金	-		
その他	1,348		
経常収益	153,077		
使用料及び手数料	117,143		
その他	35,934		
純経常行政コスト	891,614		
臨時損失	2,353		
災害復旧事業費	223		
資産除売却損	2,010		
投資損失引当金繰入額	120		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,515		
資産売却益	1,163		
その他	2,352		
純行政コスト	890,452		
財源	872,865		
税収等	580,710		
国県等補助金	292,155		
本年度差額	△ 17,586		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,212	21,212
有形固定資産等の増加		118,221	△ 118,221
有形固定資産等の減少		△ 164,817	164,817
貸付金・基金等の増加		65,931	△ 65,931
貸付金・基金等の減少		△ 40,547	40,547
資産評価差額	734	734	
無償所管換等	103,146	103,146	
その他	△ 35,581	△ 13,811	△ 21,770
本年度純資産変動額	50,713	68,857	△ 18,144
前年度末純資産残高	1,991,866	4,753,862	△ 2,761,996
本年度末純資産残高	2,042,579	4,822,719	△ 2,780,140

【様式第4号】

## 全会計資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	916,674
業務費用支出	354,644
人件費支出	196,958
物件費等支出	125,052
支払利息支出	27,298
その他の支出	5,336
移転費用支出	562,030
補助金等支出	52,473
社会保障給付支出	508,209
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,348
業務収入	994,985
税金等収入	578,432
国県等補助金収入	267,599
使用料及び手数料収入	114,234
その他の収入	34,720
臨時支出	223
災害復旧事業費支出	223
その他の支出	-
臨時収入	118
<b>業務活動収支</b>	<b>78,206</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	186,961
公共施設等整備費支出	82,864
基金積立金支出	62,959
投資及び出資金支出	90
貸付金支出	40,866
その他の支出	182
投資活動収入	95,170
国県等補助金収入	19,220
基金取崩収入	31,106
貸付金元金回収収入	43,013
資産売却収入	1,831
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 91,791</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	226,737
地方債償還支出	225,765
その他の支出	971
財務活動収入	240,622
地方債発行収入	239,122
その他の収入	1,500
<b>財務活動収支</b>	<b>13,886</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>301</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>40,773</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>41,074</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,582</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>623</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,205</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>57,278</b>

連結貸借対照表  
(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,765,774	固定負債	2,596,713
有形固定資産	4,573,662	地方債等	2,156,297
事業用資産	2,241,132	長期未払金	60
土地	1,164,313	退職手当引当金	130,649
立木竹	637	損失補償等引当金	—
建物	1,575,133	その他	309,706
建物減価償却累計額	△ 975,795	流動負債	259,425
工作物	762,292	1年内償還予定地方債等	187,675
工作物減価償却累計額	△ 313,889	未払金	28,623
船舶	—	未払費用	608
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,584
浮標等	—	前受収益	137
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	14,099
航空機	785	預り金	20,464
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	5,235
その他	76	負債合計	2,856,138
その他減価償却累計額	△ 51	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,414	固定資産等形成分	4,897,926
インフラ資産	2,185,647	余剰分(不足分)	△ 2,825,177
土地	736,605	他団体出資等分	2,800
建物	120,849		
建物減価償却累計額	△ 67,858		
工作物	3,024,801		
工作物減価償却累計額	△ 1,652,779		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	24,029		
物品	459,043		
物品減価償却累計額	△ 312,160		
無形固定資産	19,301		
ソフトウェア	9,286		
その他	10,015		
投資その他の資産	172,811		
投資及び出資金	25,283		
有価証券	9,671		
出資金	15,612		
その他	0		
長期延滞債権	11,488		
長期貸付金	3,549		
基金	129,084		
減債基金	88,557		
その他	40,526		
その他	5,009		
徴収不能引当金	△ 1,602		
流動資産	165,822		
現金預金	89,642		
未収金	24,858		
短期貸付金	568		
基金	36,696		
財政調整基金	1,611		
減債基金	35,085		
棚卸資産	11,216		
その他	2,989		
徴収不能引当金	△ 146		
繰延資産	89		
資産合計	4,931,686	純資産合計	2,075,548
		負債及び純資産合計	4,931,686

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,228,282			
業務費用	530,254			
人件費	227,272			
職員給与費	183,037			
賞与等引当金繰入額	14,099			
退職手当引当金繰入額	17,309			
その他	12,827			
物件費等	264,894			
物件費	99,734			
維持補修費	28,193			
減価償却費	128,012			
その他	8,955			
その他の業務費用	38,087			
支払利息	27,329			
徴収不能引当金繰入額	1,812			
その他	8,946			
移転費用	698,028			
補助金等	31,806			
社会保障給付	663,357			
その他	2,865			
経常収益	191,716			
使用料及び手数料	135,241			
その他	56,475			
純経常行政コスト	1,036,566			
臨時損失	2,926			
災害復旧事業費	223			
資産除売却損	2,024			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	680			
臨時利益	1,509			
資産売却益	1,195			
その他	315			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	1,037,983		1,037,983	
財源	1,017,375		1,017,375	
税収等	636,358		636,358	
国県等補助金	381,017		381,017	
本年度差額	△ 20,608		△ 20,813	206
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,751	23,751	
有形固定資産等の増加		120,270	△ 120,270	
有形固定資産等の減少		△ 169,289	169,289	
貸付金・基金等の増加		66,353	△ 66,353	
貸付金・基金等の減少		△ 41,085	41,085	
資産評価差額	734	734		
無償所管換等	103,147	103,147		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	9	1	9	
その他	△ 35,632	△ 13,803	△ 21,829	
本年度純資産変動額	47,650	66,328	△ 18,884	206
前年度末純資産残高	2,027,898	4,831,598	△ 2,806,294	2,594
本年度末純資産残高	2,075,548	4,897,926	△ 2,825,177	2,800

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,096,048
業務費用支出	398,005
人件費支出	221,883
物件費等支出	139,785
支払利息支出	27,384
その他の支出	8,954
移転費用支出	698,043
補助金等支出	31,806
社会保障給付支出	663,357
その他の支出	2,880
業務収入	1,178,289
税込等収入	634,078
国県等補助金収入	356,461
使用料及び手数料収入	132,269
その他の収入	55,481
臨時支出	273
災害復旧事業費支出	223
その他の支出	50
臨時収入	190
<b>業務活動収支</b>	<b>82,159</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	189,467
公共施設等整備費支出	85,006
基金積立金支出	63,270
投資及び出資金支出	189
貸付金支出	40,821
その他の支出	182
投資活動収入	96,392
国県等補助金収入	19,220
基金取崩収入	31,596
貸付金元金回収収入	42,966
資産売却収入	2,607
その他の収入	3
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 93,075</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	231,234
地方債等償還支出	230,198
その他の支出	1,036
財務活動収入	252,827
地方債等発行収入	251,327
その他の収入	1,500
<b>財務活動収支</b>	<b>21,593</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>10,677</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>62,774</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>9</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>73,459</b>